

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 4月 23日

上場会社名 花王株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4452

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

東京都

氏名 井上 巖 TEL (03) 3660 - 7080

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 23日

親会社名 花王株式会社 (コード番号: 4452)

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	821,629	△ 3.0	107,098	8.0	111,870	14.1
12年 3月期	846,921	△ 8.4	99,181	8.2	98,005	9.1

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	59,426	14.0	96.69	93.02		12.7	14.6	13.6
12年 3月期	52,147	50.2	83.45	80.01		11.3	13.1	11.6

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 1,101 百万円 12年 3月期 1,835 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 614,607,709 株 12年 3月期 624,916,627 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	783,760	462,987	59.1	760.05
12年 3月期	750,016	474,979	63.3	765.59

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 609,152,134 株 12年 3月期 620,412,422 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	122,950	△ 67,373	△ 52,124	153,433
12年 3月期	157,618	△ 41,441	△ 61,541	147,986

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 63 社 持分法適用非連結子会社数 11 社 持分法適用関連会社数 9 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)4 社 (除外)1 社 持分法(新規)10 社 (除外) 3 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	430,000	55,000	32,000
通期	860,000	108,000	62,000

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 101 円 78 銭

1. 企業集団の状況

当企業集団は花王株式会社（当社）及び子会社 8 2 社、関連会社 1 5 社より構成されており、家庭用製品、化粧品（ソフィーナ）、工業用製品の製造、販売を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでおります。

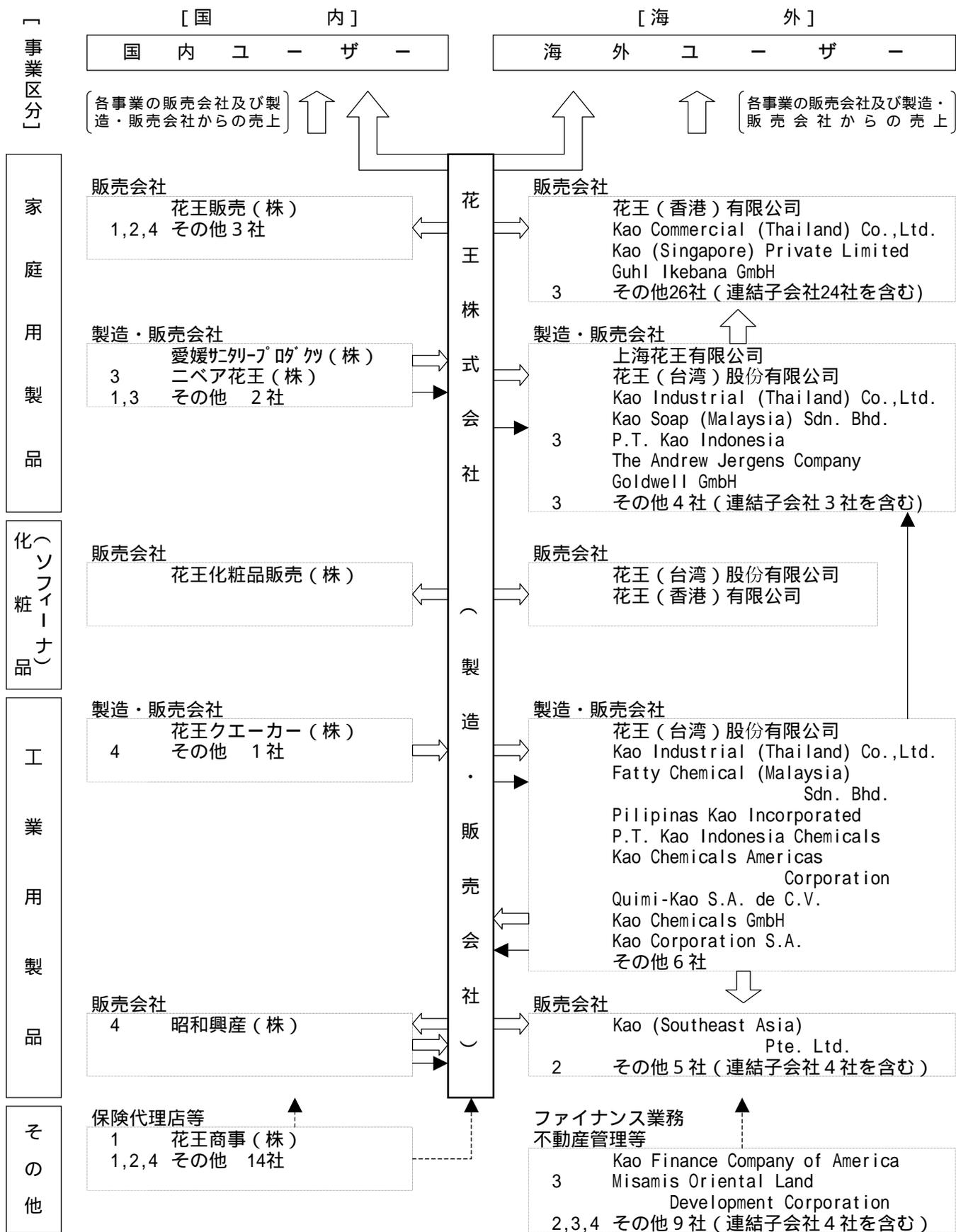
事業の内容と当社及び子会社、関連会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主 要 な 会 社	
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	国内	当社、愛媛サニタリープロダクツ（株）、ニベア花王（株）、花王販売（株） その他 5 社 (計 9 社)
	ハウスホールド製品 サニタリーほか製品	海外	上海花王有限公司、花王（台湾）股份有限公司、花王（香港）有限公司、Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao (Singapore) Private Limited、Kao Soap (Malaysia) Sdn. Bhd.、P.T. Kao Indonesia、The Andrew Jergens Company、Goldwell GmbH、Guhl Ikebana GmbH、その他 3 0 社 (計 4 1 社)
化粧品（ソフィーナ）事業	化粧品（ソフィーナ）	国内	当社、花王化粧品販売（株） (計 2 社)
		海外	花王（台湾）股份有限公司、花王（香港）有限公司 (計 2 社)
工業用製品事業	工業用製品	国内	当社、花王クエーカー（株）、昭和興産（株） その他 1 社 (計 4 社)
		海外	花王（台湾）股份有限公司、Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.、Kao (Southeast Asia) Pte. Ltd.、Fatty Chemical (Malaysia) Sdn. Bhd.、Pilipinas Kao Incorporated、P.T. Kao Indonesia Chemicals、Kao Chemicals Americas Corporation、Quimi-Kao S.A. de C.V.、Kao Chemicals Europe, S.L.、Kao Chemicals GmbH、Kao Corporation S.A. その他 1 0 社 (計 2 1 社)
その他	保険代理店、 ファイナンス業務、 不動産管理等	国内	花王商事（株） その他 1 4 社 (計 1 5 社)
		海外	Kao Finance Company of America、Misamis Oriental Land Development Corporation その他 9 社 (計 1 1 社)

(注)

- 各事業区分の主要製品は、「4. 連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報(1) 事業の種類別セグメント情報 (注) 2. 各事業区分の主要製品」のとおりであります。
- 「その他」に区分されたサービス業務等については、事業の種類別セグメント情報において、そのサービス内容に応じて、家庭用製品事業、化粧品（ソフィーナ）事業、工業用製品事業に振り分けております。
- 各事業毎の会社数は、複数事業を営んでいる場合にはそれぞれに含めて数えております。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)

- 無印 連結子会社
- 1 非連結子会社で持分法適用会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社
- 3 関連会社で持分法適用会社
- 4 関連会社で持分法非適用会社

- 6 3社
- 1 1社
- 8 社
- 9 社
- 6 社

製品
 原料
 サービス等
 (対象が一部の会社の場合を含む)

関係会社の状況

連結子会社

平成13年3月31日現在

会社名	住所	資本金 又は 出資	事業の 内容	議決権の 所有割合	関係内容					
					役員 当 社 員	兼任 社 員	の 等 社 員	資金援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 賃借 等
¹ 花王化粧品販売(株)	東京都墨田区	百万円 400	化粧品(ソフィーナ)	100.0	1	3	1,390	当社製品の販売先	建物及び設備の賃借	
花王クエーカー(株)	東京都中央区	百万円 400	工業用製品	100.0	1	3	-	研究活動及び事務作業等	建物及び設備の賃借	
愛媛サニタリープロダクツ(株)	愛媛県西条市	百万円 320	家庭用製品	100.0	1	3	-	当社製品製造委託先	建物及び設備の賃借	
¹ ² 花王販売(株)	東京都江戸川区	百万円 1,729	家庭用製品	42.7	2	3	-	当社製品の販売先	建物及び設備の賃借	
上海花王有限公司	中華人民共和国	千人民元 564,200	家庭用製品	87.5	3	3	-	当社製品の販売先	なし	
上海花王化学有限公司	中華人民共和国	千人民元 193,522	工業用製品	87.5	1	6	-	当社製品の販売先	なし	
花王(香港)有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 12,801	家庭用製品 化粧品(ソフィーナ)	90.4	2	2	-	当社製品の販売先	なし	
花王化学(香港)有限公司	中華人民共和国	千香港ドル 46,200	中山花王化学有限公司の持株会社及び工業用製品事業	100.0	-	2	-	-	なし	
花王(台湾)股份有限公司	台湾	千台湾元 597,300	家庭用製品 化粧品(ソフィーナ) 工業用製品	90.7	-	5	614	当社製品の販売先	なし	
Kao Industrial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バツ 654,000	家庭用製品 工業用製品	100.0	1	5	-	当社製品の販売先	なし	
Kao Holdings (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バツ 2,000	Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.の持株会社	90.5	-	2	-	-	なし	
Kao Commercial (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国	千バツ 2,000	家庭用製品 工業用製品	³ 100.0 [100.0]	1	4	-	当社製品の販売先	なし	
Kao (Singapore) Private Limited	シンガポール国	千シンガポールドル 2,775	家庭用製品	100.0	-	2	-	当社製品の販売先	なし	
Kao (Southeast Asia) Pte.Ltd.	シンガポール国	千シンガポールドル 79,510	東南アジアにおける関係会社の統轄及び工業用製品事業	100.0	1	3	-	当社製品販売委託先	なし	
Fatty Chemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 120,000	工業用製品	⁴ 70.0 [70.0]	1	3	-	当社仕入商品及び原料の購入先	なし	
Kao Plasticizer (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 16,000	工業用製品	⁴ 70.0 [70.0]	1	3	-	当社仕入商品の購入先	なし	

会社名	住所	資本金 又は 出資	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容				
					役員等の 兼任		資金援助 貸付金	営業上の 取引	設備の賃 借賃等
					当社 役員	当社 従業員			
Kao Soap (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千レシアドル 28,000	家庭用製品	100.0 %	名 -	名 4	百万円 -	当社仕入 商品の購 入先	なし
Kao Oleochemical (Malaysia) Sdn.Bhd.	マレーシア国	千レシアドル 14,000	工業用製品	100.0	1	2	-	当社仕入 商品の購 入先	なし
Pilipinas Kao, Incorporated	フィリピン国	千フィリピンペソ 433,800	工業用製品	100.0	1	3	-	当社の原 料の購入 先	なし
Kao Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム国	百万ベトナムドン 374,964	家庭用製品	100.0	2	3	-	-	なし
P.T. Kao Indonesia Chemicals	インドネシア国	百万ルピア 4,565	工業用製品	95.0	1	3	221	当社製品 の販売先	なし
Kao (Australia) Marketing Pty.Ltd.	オーストラリア国	千オーストラリアドル 15,000	家庭用製品	100.0	-	1	417	当社製品 の販売先	なし
The Andrew Jergens Company	アメリカ合衆国	米ドル 1	家庭用製品	100.0	1	1	-	当社製品 の販売先	なし
Kao Finance Company of America	アメリカ合衆国	千米ドル 1	資金調達、関係 会社への貸付	5 100.0 [100.0]	1	1	-	-	なし
Kao Chemicals Americas Corporation	アメリカ合衆国	米ドル 1	米州工業用製品 事業統轄	100.0	1	1	-	-	なし
High Point Textile Auxiliaries LLC	アメリカ合衆国	米ドル 1	工業用製品	6 100.0 [100.0]	-	-	-	-	なし
Kao Specialties Americas LLC	アメリカ合衆国	米ドル 1	工業用製品	6 100.0 [100.0]	-	-	-	当社仕入 商品の購 入先及び 当社製品 の販売先	なし
Kao America Inc.	アメリカ合衆国	千米ドル 3,200	米国における関 係会社へのコー ポレートビ ス	100.0	-	2	-	-	なし
Quiimi-Kao S.A. de C.V.	メキシコ国	千メキシコペソ 16,696	工業用製品	100.0	1	2	-	-	なし
Goldwell GmbH	ドイツ国	千ドイツマルク 130,300	家庭用製品	100.0	-	1	2,247	-	なし
Guhl Ikebana GmbH	ドイツ国	千ドイツマルク 10,000	家庭用製品	90.0	-	1	-	-	なし
Kao Corporation GmbH	ドイツ国	千ドイツマルク 50	家庭用製品	100.0	-	1	-	当社製品 の販売先	なし

会社名	住所	資本金 出資	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容					
					役員 当役	兼任 社員	の等 社員	資金援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 賃借等
1 Kao Chemicals Europe, S.L.	スペイン国	千ユーロ 94,948	欧州工業用製品 事業統轄	% 100.0	名 -	名 1	百万円 -	-	なし	
Kao Chemicals GmbH	ドイツ国	千ドイツマルク 17,800	工業用製品	7 100.0 [100.0]	-	1	1,821	当社製品の 販売先	なし	
Kao Corporation S.A.	スペイン国	千ユーロ 56,411	工業用製品	7 100.0 [100.0]	1	3	-	当社の原入 先及び当 社製品の 販売先	なし	
Kao Corporation (France) SARL	フランス国	千フランスフラン 30,000	工業用製品	7 100.0 [100.0]	-	1	-	当社の研 究委託先	なし	
Kao Finance Netherlands B.V.	オランダ国	千グuilder 600	資金調達、関係 会社への貸付	100.0	1	1	-	-	なし	

- (注) 1は、特定子会社であります。
2は、持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。
3は、Kao Holdings (Thailand) Co.,Ltd.が52.8%、花王(香港)有限公司が47.2%を所有しております。
4は、Kao (Southeast Asia) Pte.Ltd.が所有しております。
5は、The Andrew Jergens Companyが所有しております。
6は、Kao Chemicals Americas Corporation が所有しております。
7は、Kao Chemicals Europe,S.L.が所有しております。
8 議決権の所有割合の[]内は、間接所有割合で内数であります。
9 上記以外に小規模な連結子会社が26社あり、連結子会社の数は合計63社となります。
10 上記 2 花王販売(株)を除き、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている連結子会社はありません。

持分法適用関連会社

平成13年3月31日現在

会社名	住所	資本金 出資	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容					
					役員 当役	兼任 社員	の等 社員	資金援助 貸付金	営業上 の取引	設備の 賃借等
ニベア花王(株)	東京都中央区	百万円 1,400	家庭用製品	% 40.0	名 1	名 5	百万円 -	当社仕入 商品の 購入先 及び当 社製品 の販売先	建物及 び設備 の賃借	
Kao(Malaysia)Sdn.Bhd.	マレーシア国	千マレーシアドル 16,000	家庭用製品	45.0	1	1	-	当社製品 の販売先	なし	
P.T. Kao Indonesia	インドネシア国	百万ルピア 17,646	家庭用製品	50.0	2	3	921	当社仕入 商品の 購入先 及び当 社製品 の販売先	なし	

上記以外に小規模な持分法適用関連会社が6社あり、持分法適用関連会社の数は合計9社となります。

その他の関係会社

該当ありません。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「顧客の立場にたって、心をこめた「よきモノづくり」を行い、喜びと満足のある、豊かな生活文化の実現に貢献する」ことを使命としています。そして、グローバルな激しい企業競争の下で「利益ある成長」を達成し、海外有力企業とも伍して行けるよう、企業価値を高めていくことを目指しています。

前期から経営の主たる指標としてEVAを導入しましたが、このEVAの長期継続的な増加が企業価値の増大につながり、株主をはじめ全てのステークホルダーの長期的な利益とも合致するものと考えています。

2. 利益配分に関する基本方針

株主配当は、配当性向30%を目処として、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

また、フリーキャッシュフローの活用は、事業投資やM&Aなど将来の企業価値を高めるための投資を優先しますが、自社株買い入れ消却も含め、長期的な視点で投資効率を考えて対応します。

3. 中長期的な会社の経営戦略

家庭用製品事業、化粧品（ソフィーナ）事業、工業用製品事業をコアとし、独自の技術に基づく「よきモノづくり」をベースに事業の成長を図るとともに、それらのプラットフォームの拡大を通して、ヘルスケア関連などの新規分野の開発にも取り組んでいきます。

また海外においては、成長市場であるアジア地域での事業拡大をはじめ、北米においても事業の拡大を図っていきます。そのために、M&Aや業務提携なども積極的に検討します。

これらにより成熟化した国内市場における事業の成長鈍化を補い、一方で、引き続きコストダウンや経営効率化に努めて、継続的なEVAの増加を達成していく所存です。

4. 会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

コーポレートガバナンスを充実し、公正で透明性の高い経営を実現するために、社外顧問2名、特別顧問2名、社長及び専務取締役の計6名からなる経営諮問委員会を新設しました。また、スピーディな経営意思決定と業務執行が行えるよう、権限と責任の委譲を行うとともに、取締役会の活性化を図ってまいりましたが、引き続き取締役会の改革を進めていく所存です。

さらに、取締役と株主の利害の共有化により企業価値の一層の向上を図るために、取締役の報酬制度を改定する予定です。具体的には、取締役へのストックオプション制度の導入、取締役報酬の業績連動部分の拡大、役員退職慰労引当金の今後の積み立て停止などです。あわせて、監査役報酬制度も改定し監査役賞与を廃止するとともに、社外監査役を増員して監査機能を強化する予定です。

5. 会社の対処すべき課題

当期も、特に日本のトイレタリー市場では価格低下と競争激化が更に進行する厳しい環境でしたが、コストダウンや経営効率の向上に努め、増益を達成することができました。また、営業利益率も13%にまで向上し、当業界における海外有力企業との収益性の格差を徐々に縮めつつあります。

今後も、このような厳しい市場環境と市場競争が続くことを前提とし、中長期の成長戦略を踏まえながら長期的に企業価値を高められるよう、経営資源を重点的かつ効率的に投入していきたいと考えています。

3. 経営成績

1. 当期の概況

	(億円)				(円)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成13年3月期	8,216	1,070	1,118	594	96.69
平成12年3月期	8,469	991	980	521	83.45
伸長率	Δ 3.0%	8.0%	14.1%	14.0%	15.9%

海外事業分の為替換算による影響と、家庭用製品販売会社連結の影響を除いた場合

	(億円)	
	売上高	営業利益
平成13年3月期	8,518	1,079
平成12年3月期	8,469	991
伸長率	0.6%	8.9%

当期の業績全般の概況

日本の景気は、米国経済の減速の影響を受け、製造業での景況感の悪化が目立つようになってきました。個人消費の低迷と物価下落が続いており、家庭用製品の市場も数量が伸びないなか、価格の低下がさらに進行しております。

海外においては、アジア経済は、米国経済の減速や最近の円安の影響で、不透明感が高まってきました。米国経済は長期間にわたる好景気が調整局面を迎え、欧州においては景気はほぼ堅調に推移しました。

当期の連結売上高は、前期より 252 億円減少し、8,216 億円（伸長率 3.0%）となりました。海外売上高が円高による換算為替差により 182 億円目減りし、また新たに国内家庭用製品の販売会社を連結したことにより売り上げ計上基準が従来と変わったため、119 億円減少しました。これら 2 つの要因による差を補正した売上高の伸長率は 0.6% となります。

日本国内での家庭用製品事業が価格低下の影響を受け、売上高は低調な動きとなりましたが、利益は増益となりました。

営業利益は、1,070 億円（伸長率 8.0%）となりました。当社単体の営業利益が、コストダウン効果や減価償却費の減少などにより、販売価格の低下の影響や退職給付費用の増加を吸収しましたが、伸長率は低下し、販売会社連結による利益加算分 5 億円を加えて、国内の営業利益は前期に対して 2.9% 増の 943 億円となりました。海外事業は、欧米家庭用製品、アジア・欧米の工業用製品の利益改善が寄与して、前期に対して 72.5% 増の 127 億円となりました。

上記の営業利益の増加に加え、営業外損益で為替差損益が大きく好転し、また特別損益でも退職時加給金の特別損失が発生しましたが、一方でリストラ損が減少した結果、経常利益は前期に対して 14.1% 増加し 1,118 億円、当期純利益も 14.0% 増加し、594 億円となりました。

また、資産の効率化にも引き続き注力して、自社株買い入れ消却などにより資本コストの増加を抑制し、EVA は順調に増加しました。

当期の財政状態

	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,229	1,576	△346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△673	△414	△259
財務活動によるキャッシュ・フロー	△521	△615	94
換算差額	19	△40	60
現金及び現金同等物の増減額	54	505	△451
現金及び現金同等物の期末残高	1,534	1,479	54
借入金・社債期末残高	694	780	△86

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは前期に比べ減少しました。税引前当期純利益は増加しましたが、一方で減価償却費が減少し、税金の支払額が増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、アメリカを中心とするデオドラント製品のブランド「ban」を買収したこと、及び余剰資金運用のための短期債券購入額が増加したことにより、前期より資金投下が増加しました。当期の設備投資の主なものは、日本での衣料用洗剤や食用油等の新製品設備及び、工場間の設備再配置等でした。

当期末での借入金・社債残高は、社債の償還により前期末に比べ86億円減少して694億円になりました。また、前期に引き続き株主への利益還元策として、10百万株、286億円の自社株買い入れ消却を行いました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期末より54億円増加して、1,534億円となりました。

当期のセグメント別の概況

(事業別業績)

(億円)

	売上高				営業利益		
	当期	前期	伸長率(%)		当期	前期	増減
				補正後*			
家庭用製品	6,078	6,324	△3.9	△0.3	861	821	40
化粧品(ソフィナ)	725	708	2.4	2.4	28	21	6
工業用製品	1,678	1,724	△2.6	1.8	177	147	29
小計	8,482	8,757			1,066	990	76
消去	△266	△287			4	1	2
連結計	8,216	8,469	△3.0	0.6	1,070	991	79

(所在地別業績)

(億円)

	売上高				営業利益		
	当期	前期	伸長率(%)		当期	前期	増減
				補正後*			
日本	6,554	6,734	△2.7	△0.9	943	917	26
アジア	841	861	△2.4	3.8	68	39	28
欧米	1,052	1,110	△5.2	7.4	59	34	24
小計	8,448	8,706			1,070	990	79
消去	△232	△237			0	1	0
連結計	8,216	8,469	△3.0	0.6	1,070	991	79

* 売上高伸長率の「補正後」の値は、国内家庭用製品の販売会社連結による差異と、海外売り上げの為替換算レート変動による差異を補正した場合の伸長率。

(1) 家庭用製品事業

家庭用製品の売上高は、前期に対して 3.9%減の 6,078 億円となりました。日本の売上高は前期に対して 3.5%の減少となりましたが、販売会社連結前の実質ベースでは 1.2%の減少でした。また、海外事業の売上高は円高の影響により前期を下回りましたが、現地通貨ベースでは 3.5%の伸長でした。営業利益は、国内において順調に増益となったほか、海外においてもアジア・欧米とも増益を確保することができ、前期に対して 40 億円増の 861 億円（伸長率 4.9%）となりました。

日本

日本の家庭用製品市場は、特に下半期において価格の低下がさらに進み、金額ベースの需要は前期を下回りました。このなかで当社の家庭用製品の売上高は次表の通り、販売会社連結による影響を除く実質ベースで、前期より 1.2%減少しました。一方、利益面では販売価格の低下や退職給付費用の大幅な増加、マーケティング費用の増加等がありましたが、油脂原料価格が軟調に推移し、コストダウンや費用の効率化に懸命の努力を傾けたこと、減価償却費が減少したことなどにより、営業利益は増益となりました。

	当期	同左補正後	前期	(億円) 伸長率 (補正後)
パーソナルケア製品	1,705	1,747	1,752	Δ 0.3%
ハウスホールド製品	2,490	2,549	2,621	Δ 2.7%
サニタリーほか製品	790	807	794	1.6%
計	4,986	5,105	5,168	Δ 1.2%

「補正後」は、販売会社連結前ベース

パーソナルケア製品については、スキンケア製品では「弱酸性」の良さを訴求した洗顔料と全身洗淨料で市場を活性化し、「ピオレ しっとりクリームin」、「ピオレ U しっとりクリームin」が寄与し、売り上げは伸長しました。

ヘアケア製品では、シャンプー、リンスにおいて「エッセンシャル ダメージケア」を改良新発売し、好評を得ましたが、全体としては価格下落の影響で前期を下回る売り上げとなりました。ヘアカラーは、前期発売の「ブローネ 薫りヘアカラー」を加えて市場シェアを拡大し、売り上げは前期を上回りました。

主な新製品

- ピオレ しっとりクリームin
- ピオレ メイクしたままさっぱりシート
- リーゼ あっというまにストレートフォーム
- ラピナス カラーアピール

ハウスホールド製品は、激しい市場競争のなかで洗濯仕上げ剤の「抗菌プラス ハミング1/3」や、掃除用品の「フロアクイックル ウエットタイプ」、食器用洗剤の「ファミリーピュア マイルドタイプ」などの新製品の寄与がありました。しかし、衣料用洗剤の売り上げは、「ニューピーズ」が好調に伸びているものの、贈答品市場が縮小傾向を続けたことの影響も大きく、前期を下回りました。

また、米国 S.C. ジョンソン社を通じて欧米地域で販売をしているフローリング用モップ（「クイックルワイパー」）の輸出は、同社の自社生産開始によって同社への技術ライセンス供与によるロイヤリ

ティ収入が主となったことなどにより、前期を大幅に下回りました。

主な新製品	アタック シートタイプ
	フロアクイックル ウエットタイプ
	抗菌プラス ハミング1 / 3
	ファミリー パワージェル
	ファミリーピュア マイルドタイプ

サニタリーほか製品では、生理用品は対象人口の減少、商品性能の向上による使用枚数の減少、価格の下落の影響で市場は縮小傾向にあり、前期を下回る売り上げとなりました。子供用紙おむつでは、「メリーズ」、「メリーズパンツ」の基本性能を向上させる抜本的な品質改良を実施しましたが、価格競争が一層激化し、当期に大幅に価格が下落した結果、前期を下回る売り上げとなりました。大人用紙おむつは、独自技術による消臭機能を付加した軽失禁用「リリーフ 消臭安心ガード」を発売し、売り上げは若干伸長しました。

また、「体に脂肪がつきにくい 健康エコナ クッキングオイル」は、特長のある製品として消費者から高い支持を得て、引き続き好調に売り上げを伸ばすことができました。健康油シリーズの第2弾として血中コレステロールを下げるのと同時に、体に脂肪がつきにくい「コレステロール 健康エコナ クッキングオイル」を発売し、健康機能油のマーケットの拡大を目指しております。また、「体に脂肪がつきにくい 健康エコナ クッキングオイル」を使ったドレッシングも発売しました。

主な新製品	ロリエ スーパースリムガード
	ロリエ さらさらコットンシート
	コレステロール 健康エコナ クッキングオイル
	健康エコナ ドレッシングソース

アジア

アジア経済は米国景気の減速の影響を受け、先行きに不透明感があります。日用消費財市場は、需要の伸びが鈍い中、グローバルな企業間での競争が続いており、加えて外資系流通の参入により、価格競争は急速に激しさを増してきました。

当期のアジア家庭用製品事業の売り上げは、中国における流通在庫の圧縮の課題も解消しましたが、現地通貨ベースでの売り上げの伸長は低位にとどまりました。また円ベースでは前年を若干下回りました。

営業利益は、コアとなるブランドに経営資源を集中して、ブランド力の強化をはかり、前期を上回りました。

また、AFTA（アセアン自由貿易地域）の動向をにらみ、アセアン地域の消費者に密着した商品開発やマーケティング、生産拠点の最適化などを図り、地域の事業の一体運営を推進する新会社をタイに設立しました。

欧米

米国のアンドリュージャージェンズ社では、新製品を加えた「ジャージェンズ」ローション、「キュレル」などは順調に伸長しましたが、パック剤の売り上げが引き続き減少した結果、売り上げは低成長にとどまりました。またスキンケア事業の基盤強化のために、アメリカを中心とする制汗デオドラントブラン

ドの「ban」を買収しました。

営業利益は、プレミアム商品が順調に推移したことと、固定費の効率化を進めたことにより、好調を維持しました。

欧州では、美容サロン向けヘアケア製品を扱うゴールドウェル社、プレミアムヘアケア製品事業のグール・イケバナ社が、いずれもヘアカラーなどの新製品が好調に推移し、売り上げは前期より伸ばしました。

営業利益もゴールドウェル社のリストラ効果が出て、着実に改善しています。

(2) 化粧品(ソフィーナ)事業

化粧品(ソフィーナ)の売上高は725億円(伸長率2.4%)となりました。プレステージ化粧品市場は、大幅な縮小傾向が止まり、年間を通じてほぼ横ばいに近い水準になったと思われます。その中で、基本ケア品においては、ソフィーナで培った皮膚科学の技術を集大成した「エスト」をデパートチャネル専用ブランドとして発売しました。また、ファンデーションの「レイシャス」に新アイテムを追加し、ファインフィットを含めファンデーションの売上高は前期より伸ばしました。また、前期から実施してきました店頭在庫の適正化により、上半期の売上高は前期に対し減少しましたが、下半期は順調に回復しました。営業利益は、店頭在庫整理費用や退職給付費用の増加などを吸収して、低水準ながら前期を上回る28億円となりました。

主な新製品	ベリーベリー	パウダリー毛穴ケア
	エスト	レギュラーケア、スペシャルケア
	レイシャス	リキッドメイクアップ
	オーブ	ルージュライブリッシュ

(3) 工業用製品事業

工業用製品の売上高は1,678億円(伸長率2.6%)となり、営業利益は29億円増加して、177億円(伸長率20.2%)となりました。海外事業については、いずれも円高により目減りしましたが、現地通貨ベースでは、売上高伸長率9.1%、営業利益伸長率59.6%と好調な業績となりました。アジアにおける油脂事業と日・米・欧のトナー・バインダー、香料などのスペシャリティケミカルスがこれを牽引しました。

日本

国内の工業用製品の売り上げは、夏場以降の国内景気低迷の影響を受け、輸出もアジア経済減速の影響などにより、前期を下回る結果となりました。

営業利益は、原油価格の値上がりによる一部の原料の値上がりはありましたが、油脂原料価格は引き続き軟調に推移し、生産部門の合理化の効果もあって増益となりました。

アジア

台湾の売り上げは、一部生産の海外移転に伴い前期を下回りましたが、その他各国は順調に推移し、特にマレーシアとフィリピンにおける植物系油脂アルコール事業が好調でした。

営業利益は、マレーシアとフィリピンにおける植物系油脂アルコール事業が原料安に恵まれたことから、前期を大幅に上回りました。

欧米

米国の複写機用トナー関連製品、ドイツの油脂アミン、スペインの香料とトナー関連製品が引き続き好調に推移したことから、売り上げは大幅に伸長しました。

営業利益は、ドイツ、スペインでの事業が順調に推移し、前期より大幅に改善しました。

2. 次期の見通し

	(億円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成14年3月期	8,600	1,100	1,080	620	101.78
平成13年3月期	8,216	1,070	1,118	594	96.69
伸長率	4.7%	2.7%	Δ3.5%	4.3%	5.3%

国内の家庭用製品市場は、消費の低迷が続き数量の増加が期待できない中で、価格面では当期水準を下回る、引き続き厳しい市場環境が続くことが予想されます。市場が縮小するこのような環境の下、食用油を主とするヘルスケア分野における売り上げ拡大とともに、既存分野においても、消費者の新しいニーズに対応した新製品や改良品の発売などによって、ブランド価値の向上に努め、前年を若干上回る売り上げを達成したいと考えております。また、引き続きコスト削減や、費用の効率的な活用に努力し、利益管理にも注力して増益を確保したいと考えております。

海外の家庭用製品事業は、為替の影響もあって売り上げが当期を上回り、営業利益は増益が達成できると見込んでおります。アジアでは、各国での市場競争がますます激化することが予想されますが、ブランドの絞り込みを行い、ブランド力の育成をはかり、売り上げの伸長を目指します。欧米では、米国のスキンケア事業、欧州のヘアケア事業における伸長を目指します。営業利益につきましては、アジア、欧米ともコアブランドに注力して、コストダウンや経営の効率化をさらに進めることにより、増益を確保できる見込みです。

工業用製品事業は、国内は引き続き厳しい市場環境が予想され、売上高は若干の減少を見込んでおります。海外事業は、為替の影響もあり、売上高は当期を上回る見込みです。工業用製品全体では、売上高は当期を上回る見込みですが、営業利益は大きく増加した当期に対してほぼ横ばいを達成したいと考えております。

当期の営業外損益が為替差益などにより大幅に好転した反動により、次期の経常利益は当期を若干下回る見込みです。また当期純利益は、家庭用製品事業が国内、海外とも営業増益を達成できる見込みであり、大きな特別損失もなくなることから、引き続き増益を達成する見込みです。

以上により、通期の売上高は 8,600 億円、経常利益は 1,080 億円、また当期純利益は 620 億円を予想しております。

EVAは当期に大きく増加しましたが、次期も利益の増加に尽力し、さらに改善したいと考えております。

また、次期の配当金は予想利益の達成を勘案して当期より 2 円増配の 1 株当たり 26 円、中間配当金は 1 円増配の 1 株当たり 13 円とさせていただきます。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目 期 別	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流 動 資 産	331,319	44.2	366,211	46.7	34,891
現 金 及 び 預 金	21,003		16,600		△ 4,403
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	88,995		103,524		14,529
有 価 証 券	137,194		149,650		12,456
た な 卸 資 産	67,814		69,903		2,088
繰 延 税 金 資 産	6,980		9,796		2,815
そ の 他	11,008		18,659		7,651
貸 倒 引 当 金	△ 1,676		△ 1,922		△ 245
固 定 資 産	373,891	49.8	417,478	53.3	43,587
1. 有 形 固 定 資 産	282,953	37.7	297,957	38.0	15,004
建 物 及 び 構 築 物	99,147		101,504		2,356
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	104,377		97,719		△ 6,657
工 具 、 器 具 及 び 備 品	11,088		9,732		△ 1,356
土 地	61,096		76,509		15,412
建 設 仮 勘 定	7,243		12,493		5,249
2. 無 形 固 定 資 産	46,610	6.2	57,370	7.3	10,760
営 業 権	25,096		25,230		134
商 標	13,093		25,564		12,471
連 結 調 整 勘 定	1,053		-		△ 1,053
そ の 他	7,367		6,575		△ 791
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	44,327	5.9	62,150	8.0	17,822
投 資 有 価 証 券	23,515		36,557		13,042
長 期 貸 付 金	2,991		3,248		257
繰 延 税 金 資 産	10,920		13,396		2,475
そ の 他	6,913		9,721		2,807
貸 倒 引 当 金	△ 13		△ 772		△ 759
繰 延 資 産	76	0.0	70	0.0	△ 5
為 替 換 算 調 整 勘 定	44,728	6.0	-	-	△ 44,728
資 産 合 計	750,016	100.0	783,760	100.0	33,744

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
		%		%		
(負 債 の 部)		%		%		
流 動 負 債	206,383	27.5	230,593	29.4	24,210	
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	74,331		70,732		△	3,599
短 期 借 入 金	8,914		13,791			4,877
一年以内に償還予定の社債	9,104		4,074		△	5,030
一年以内に返済予定の長期借入金	1,091		8,405			7,314
未 払 金	16,982		27,894			10,912
未 払 費 用	53,742		62,289			8,547
未 払 法 人 税 等	26,146		28,106			1,959
そ の 他	16,069		15,299		△	770
固 定 負 債	63,003	8.4	69,456	8.9	6,452	
社 債	11,844		4,695		△	7,148
転 換 社 債	35,357		34,833		△	524
長 期 借 入 金	11,758		3,613		△	8,145
退 職 給 与 引 当 金	2,326		-		△	2,326
退 職 給 付 引 当 金	-		14,596			14,596
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	973		366		△	606
繰 延 税 金 負 債	198		1,835			1,636
そ の 他	545		9,515			8,970
負 債 合 計	269,387	35.9	300,050	38.3	30,663	
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分	5,649	0.8	20,722	2.6	15,072	
(資 本 の 部)						
資 本 金	85,146	11.3	85,408	10.9	262	
資 本 準 備 金	108,611	14.5	108,873	13.9	261	
連 結 剰 余 金	281,282	37.5	298,686	38.1	17,404	
その他有価証券評価差額金	-	-	6,049	0.8	6,049	
為 替 換 算 調 整 勘 定	-	-	△ 35,626	△4.6	△	35,626
	475,040	63.3	463,392	59.1	△	11,648
自 己 株 式	△ 61	△0.0	△ 40	△0.0		20
子会社の所有する親会社株式	-	-	△ 364	△0.0	△	364
資 本 合 計	474,979	63.3	462,987	59.1	△	11,991
負債、少数株主持分及び資本合計	750,016	100.0	783,760	100.0	33,744	

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減	
	〔自 平成11年4月 1日〕 〔至 平成12年3月31日〕		〔自 平成12年4月 1日〕 〔至 平成13年3月31日〕		(印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	846,921	100.0	821,629	100.0	△ 25,292	△3.0
売 上 原 価	381,190	45.0	363,122	44.2	△ 18,068	△4.7
売 上 総 利 益	465,731	55.0	458,507	55.8	△ 7,224	△1.6
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	366,549	43.3	351,408	42.8	△ 15,141	△4.1
営 業 利 益	99,181	11.7	107,098	13.0	7,917	8.0
営 業 外 収 益	6,315	0.8	8,134	1.0	1,819	28.8
受 取 利 息	1,615		1,856		241	
受 取 配 当 金	185		241		55	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,835		1,101		△ 734	
為 替 差 益	-		1,331		1,331	
共 済 会 解 散 に 伴 う 配 分 金	-		930		930	
そ の 他	2,678		2,673		△ 5	
営 業 外 費 用	7,491	0.9	3,362	0.4	△ 4,128	△55.1
支 払 利 息	2,852		2,194		△ 657	
為 替 差 損	3,096		-		△ 3,096	
そ の 他	1,542		1,168		△ 374	
経 常 利 益	98,005	11.6	111,870	13.6	13,864	14.1
特 別 利 益	1,538	0.2	1,577	0.2	38	2.5
固 定 資 産 売 却 益	1,372		468		△ 903	
子 会 社 の 所 有 す る 利 益	-		797		797	
親 会 社 株 式 売 却 益	-		311		311	
そ の 他	165				145	
特 別 損 失	6,362	0.8	11,576	1.4	5,214	82.0
固 定 資 産 除 売 却 損	2,885		3,150		265	
退 職 時 加 給 金	-		5,772		5,772	
土 地 評 価 損	-		1,918		1,918	
欧 米 家 庭 用 製 品 事 業 リ ス ト ラ に 伴 う 損 失	2,646		-		△ 2,646	
そ の 他	829		735		△ 94	
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	93,181	11.0	101,870	12.4	8,689	9.3
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	41,214	4.9	51,192	6.2	9,977	24.2
法 人 税 等 調 整 額	△ 650	△0.1	△ 10,028	△1.2	△ 9,378	1,442.3
少 数 株 主 利 益	(減 算) 469	0.0	(減 算) 1,280	0.2	810	172.6
当 期 純 利 益	52,147	6.2	59,426	7.2	7,279	14.0

(3) 連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

科 目 \ 期 別	前連結会計年度 〔 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 〕
	金 額	金 額
連結剰余金期首残高	270,056	281,282
連結剰余金増加高	-	367
連結会社等の増加による増加高	-	367
連結剰余金減少高	40,921	42,389
配 当 金	11,259	13,580
役 員 賞 与	123	167
連結会社等の増加による減少高	35	-
利益による自己株式消却額	29,502	28,641
当 期 純 利 益	52,147	59,426
連結剰余金期末残高	281,282	298,686

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	前連結会計年度	当連結会計年度
	〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	93,181	101,870
減価償却費	67,270	58,855
固定資産除売却損益	1,513	2,681
受取利息及び受取配当金	△ 1,801	△ 2,098
支払利息	2,852	2,194
為替差損益	3,048	849
持分法による投資利益	△ 1,835	△ 1,101
売上債権の増減額	△ 169	△ 6,368
たな卸資産の増減額	10,385	△ 939
仕入債務の増減額	2,705	△ 4,274
退職給付引当金の増減額	△ 312	11,774
その他の	8,434	7,648
小 計	185,273	171,094
利息及び配当金の受取額	2,355	1,982
利息の支払額	△ 2,178	△ 2,249
法人税等の支払額	△ 27,831	△ 47,876
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,618	122,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 11,087	△ 37,456
有価証券の売却による収入	21	23,483
有形固定資産の取得による支出	△ 38,086	△ 41,283
有形固定資産の売却による収入	2,250	5,789
無形固定資産の取得による支出	△ 1,825	△ 18,528
投資有価証券の取得による支出	△ 814	△ 1,272
新規連結子会社の株式取得に伴う収入	-	2
その他資産増減額	8,100	1,891
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,441	△ 67,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金増減額	△ 3,631	4,168
長期借入金の返済による支出	△ 4,731	△ 1,297
社債の償還による支出	△ 12,258	△ 13,448
利益消却目的等の自己株式の取得による支出	△ 29,514	△ 28,621
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	-	862
配当金の支払額	△ 11,250	△ 13,583
少数株主への配当金の支払額	△ 154	△ 205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 61,541	△ 52,124
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 4,064	1,959
現金及び現金同等物の増減額	50,571	5,412
現金及び現金同等物期首残高	97,414	147,986
新規連結子会社の現金及び現金同等物期首残高	-	35
現金及び現金同等物の期末残高	147,986	153,433

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲

連結子会社..... 63社

主要会社名：「1. 企業集団の状況」の「関係会社の状況」に記載しております。

(新規)・当連結会計年度に持分比率が増加し実質支配力基準で関連会社から連結子会社になった1社

花王販売(株)

・重要性が増加したことから当連結会計年度より連結子会社を含めた3社

花王化学(香港)有限公司、中山花王化学有限公司、Goldwell Cosmetics (CZ) s.r.o.

(除外)・会社を売却した1社

Goldwell Paris S.a.r.L

非連結子会社..... 19社

主要会社名：花王商事(株)、近畿花王商事(株)、ニコー製紙(株)

なお、非連結子会社19社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社..... 11社

主要会社名：花王商事(株)、近畿花王商事(株)、ニコー製紙(株)

持分法適用関連会社..... 9社

主要会社名：ニベア花王(株)、Kao (Malaysia) Sdn. Bhd.、P.T. Kao Indonesia

(新規)・当連結会計年度において、子会社となり重要性が増加した会社8社

花王ロジスティクス北海道(株)などロジスティクス会社8社

・前連結会計年度及び当連結会計年度において新たに設立した関連会社2社

European Distribution Service GmbH

Goldwell/KMS West, LLC

(除外)・当連結会計年度に連結子会社となった3社

花王販売(株)、花王化学(香港)有限公司、中山花王化学有限公司

持分法を適用していない非連結子会社..... 8社

主要会社名：(株)消費生活研究所、花王クワンソートビューティ(株)

持分法を適用していない関連会社..... 6社

主要会社名：昭和興産(株)、水島可塑剤(株)

なお、持分法を適用していない非連結子会社8社及び関連会社6社の合計の当期純損益及び剰余金は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、花王販売(株)、花王化粧品販売(株)、愛媛サニタリープロダクツ(株)、花王クエーカー(株)以外の子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係わる財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産.....主として総平均法による低価法

有価証券

満期保有目的の債券.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの.....主として移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....当社及び国内連結子会社は主として定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

無形固定資産.....定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び主要な連結子会社においては、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(60,315百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、主としてその発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく連結会計年度末要支給見積額を引当計上しております。

(ニ) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金及び社債

なお、当連結会計年度末においては、金利スワップのみヘッジ会計処理をしております。

ヘッジ方針

主として当社の内部規定である「市場リスク管理規程」及び「リスク別管理要領」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。

(ト) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、発生年度より実質的判断による年数の見積りが可能なものはその見積り年数で、その他については5年間で定額法により償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が10,519百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は10,208百万円減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するもの等は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は1,082百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」並びに「少数株主持分」に含めて計上しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	671,066	704,767
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式)	14,289	6,414
3. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産の額(簿価)		
売掛金	-	148
たな卸資産	205	-
有形固定資産	440	761
計	645	910
上記に対応する債務		
短期借入金	-	148
一年以内に返済予定の長期借入金	313	266
長期借入金	213	173
計	526	588
4. 保証債務 関連会社及び従業員等の金融機関ほか からの借入金等に対する債務保証		
・European Distribution Service GmbH	2,372	2,304
・従業員等	2,535	2,171
計	4,908	4,475

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 販管費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額		
販売手数料・奨励費	95,659	8,073
荷造発送費	27,369	44,322
広告宣伝費	64,353	65,757
拡売費及び販促費	27,209	37,497
給料手当・賞与	44,251	67,298
研究開発費	38,062	38,890
2. 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	38,062	38,890
3. 固定資産売却益の内訳		
土地	0	259
機械装置及び運搬具	821	66
その他の	550	143
4. 固定資産除売却損の内訳		
機械装置及び運搬具	1,935	1,332
建物及び構築物	416	1,202
その他の	533	615

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	21,003	16,600
有価証券勘定	137,194	149,650
流動資産のその他に含まれる 金銭債権信託受益権等	2,000	7,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	233	179
株式及び取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える債券等	11,978	19,636
現金及び現金同等物	147,986	153,433
2. 重要な非資金取引の内容		
転換社債の資本への転換	11,988	523

3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳

株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得に伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。

花王販売(株)(平成12年4月1日現在)

流動資産	43,681
固定資産	30,909
流動負債	41,707
固定負債	6,478
連結調整勘定	1,525
少数株主持分	15,809
花王販売(株)の取得価額	9,070
花王販売(株)の前連結会計年度末までの取得価額	8,826
差引:花王販売(株)の当連結会計年度の取得価額	244
花王販売(株)の現金及び現金同等物	247
差引:花王販売(株)取得に伴う収入	2

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 (ソフィーナ) 事業	工業用 製品事業	計	消 去 又 全 は 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	607,825	72,579	141,224	821,629	-	821,629
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	26,668	26,668	(26,668)	-
計	607,825	72,579	167,892	848,298	(26,668)	821,629
営業費用	521,719	69,748	150,179	741,647	(27,117)	714,530
営業利益	86,106	2,830	17,713	106,650	448	107,098
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	438,523	27,047	147,189	612,760	170,999	783,760
減価償却費	45,611	3,050	10,623	59,285	(430)	58,855
資本的支出	49,127	2,798	8,814	60,741	-	60,741

前連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	家庭用 製品事業	化粧品 (ソフィーナ) 事業	工業用 製品事業	計	消 去 又 全 は 社	連 結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	632,423	70,889	143,608	846,921	-	846,921
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	28,792	28,792	(28,792)	-
計	632,423	70,889	172,401	875,714	(28,792)	846,921
営業費用	550,318	68,699	157,666	776,684	(28,943)	747,740
営業利益	82,104	2,190	14,735	99,030	151	99,181
・資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	386,995	27,689	137,773	552,458	197,557	750,016
減価償却費	50,390	3,179	13,700	67,270	-	67,270
資本的支出	28,196	1,809	7,557	37,563	-	37,563

(注)1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び販売方法の類似性を考慮し、家庭用製品、化粧品(ソフィーナ)、工業用製品の事業に区分しております。

(事業区分の方法の変更)

従来、中間品を製造する事業のセグメント情報については、最終製品に対する関与割合で各セグメントに按分しておりましたが、当社の業績管理の手法を資本効率重視の方法へ変更したことに伴い、中間品又は製品の種類、性質の同一性に基づいて事業区分を見直した結果、事業区分をより適正に開示するために、家庭用製品事業及び化粧品(ソフィーナ)事業の製品製造のために中間品を製造する事業を工業用製品事業に含めることに変更しました。

なお、比較を容易にするために前連結会計年度も変更後の区分で表示しております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主 要 製 品
家庭用製品事業	パーソナルケア製品	化粧石けん、洗顔料、全身洗浄料、シャンプー、リンス、ヘアケア製品、ヘアカラー、入浴剤、歯みがき・歯ブラシ
	ハウスホールド製品	衣料用洗剤、台所用洗剤、住居用洗剤、洗濯仕上剤、掃除用紙製品
	サニタリーほか製品	生理用品、紙おむつ、食用油
化粧品(ソフィーナ)事業	化粧品(ソフィーナ)	化粧品(ソフィーナ)
工業用製品事業	工業用品	業務用食用油脂、脂肪酸、油脂アルコール、グリセリン、油脂アミン界面活性剤、ポリウレタン原料、合成樹脂用可塑剤、トナー・トナーバインダー

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）及び為替換算調整勘定であり、金額は下記のとおりであります。なお、外貨建取引等会計基準の変更により為替換算調整勘定は当連結会計年度より資本の部に計上しているため、当連結会計年度の金額に含めておりません。

当連結会計年度	（金融資産）	172,501百万円
前連結会計年度	（金融資産及び為替換算調整勘定）	198,120百万円

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報1.に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報の営業利益に与える影響額は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	家庭用製品事業	化粧品(ソフィーナ)事業	工業用製品事業	計
退職給付費用増加による影響額	8,150	868	1,188	10,208
従来の方によった場合の営業利益	94,257	3,699	18,902	116,858

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と繰延資産の償却額及び増加額がそれぞれ含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧米	計	消去 又全 は社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	646,963	71,436	103,229	821,629	-	821,629
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	8,507	12,700	2,057	23,265	(23,265)	-
計	655,470	84,137	105,287	844,894	(23,265)	821,629
営業費用	561,148	77,332	99,376	737,858	(23,327)	714,530
営業利益	94,321	6,804	5,910	107,036	62	107,098
・資産	450,551	68,420	103,836	622,808	160,951	783,760

前連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧米	計	消去 又全 は社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	664,241	73,651	109,029	846,921	-	846,921
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,213	12,524	2,013	23,752	(23,752)	-
計	673,455	86,175	111,043	870,673	(23,752)	846,921
営業費用	581,749	82,265	107,580	771,594	(23,854)	747,740
営業利益	91,706	3,910	3,462	99,079	102	99,181
・資産	407,728	63,492	96,465	567,685	182,330	750,016

(注)1 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

欧米：ヨーロッパ諸国、南アフリカ並びに米国、カナダ、メキシコ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、当社の金融資産（現金及び預金、有価証券、投資有価証券）及び為替換算調整勘定であり、金額は下記のとおりであります。なお、外貨建取引等会計基準の変更により、為替換算調整勘定は当連結会計年度より資本の部に計上しているため、当連結会計年度の金額に含めておりません。

当連結会計年度（金融資産） 172,501百万円

前連結会計年度（金融資産及び為替換算調整勘定） 198,120百万円

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報1.に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用しております。この結果、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の所在地別セグメント情報の営業利益に与える影響額は、下記のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	アジア	欧米	計
退職給付費用 増加による影響額	10,208	-	-	10,208
従来の方によった場合の 営業利益	104,530	6,804	5,910	117,245

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	欧 米	計
・ 海外売上高	74,473	105,032	179,505
・ 連結売上高			821,629
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.1 %	12.8 %	21.8 %

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	欧 米	計
・ 海外売上高	76,912	118,103	195,015
・ 連結売上高			846,921
・ 連結売上高に占める 海外売上高の割合	9.1 %	13.9 %	23.0 %

（注）1．国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

ア ジ ア：東アジア及び東南アジア諸国、オーストラリア

欧 米：ヨーロッパ諸国、南アフリカ並びに米国、カナダ、メキシコ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引

前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
------------------	------------------

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(建物及び構築物等)	(工具、器具及び備品等)
取得価額相当額	3,494	8,056
減価償却累計額相当額	1,900	3,655
期末残高相当額	1,594	4,400

(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1	年	内	482	1,241
1	年	超	1,111	3,159
合 計			1,594	4,400

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	539	1,290
減価償却費相当額	539	1,290

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1	年	内	1,658	1,805
1	年	超	3,403	4,540
合 計			5,061	6,346

関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容及は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	常盤文克	-	-	当社代表取締役	直接 0.0%	-	-	(財)花王芸術科学財団への拠出金	12	-	-
役員	後藤卓也	-	-	当社代表取締役	直接 0.0%	-	-	(財)花王芸術科学財団への拠出金	7	-	-

- （注）1．上記の取引は、いわゆる第三者のための取引であります。
 2．取引金額には消費税等が含まれておりません。
 3．常盤文克は平成12年6月29日付けをもって財団法人花王芸術・科学財団の理事長を辞任し、その後任として後藤卓也が同日付をもって就任いたしました。同財団と上記の取引金額は両取締役の該当期間にかかるものであります。なお、常盤文克は平成12年6月29日開催の当社定時株主総会終結時をもって当社の代表取締役会長を退任しております。

税効果会計

当連結会計年度
 （平成13年3月31日現在）
 （百万円）

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
減価償却費		18,219
退職給付引当金		5,750
未払費用		6,074
未払事業税		2,578
繰越欠損金		7,224
その他		6,729
繰延税金資産小計		46,577
評価性引当額		7,336
繰延税金資産合計		39,240
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		4,516
留保利益		4,716
圧縮記帳積立金		4,955
その他		3,907
繰延税金負債合計		18,095
繰延税金資産の純額		21,145

有 価 証 券

当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額	
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 社 債	3,000	3,003	3
	(2) そ の 他	8,984	8,991	6
	小 計	11,984	11,994	10
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 社 債	1,500	1,500	—
	(2) そ の 他	5,499	5,498	△ 1
	小 計	6,999	6,998	△ 1
合 計	18,984	18,992	8	

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	7,710	18,977	11,266
	(2) 債 券			
	国債・地方債等	288	290	2
	社 債	710	739	29
	(3) そ の 他	8,111	8,184	73
小 計	16,820	28,192	11,371	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	1,980	1,367	△ 612
	(2) 債 券			
	社 債	20	20	—
	(3) そ の 他	123	123	—
	小 計	2,123	1,510	△ 612
合 計	18,944	29,702	10,758	

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額
その他有価証券 マネージメントファンド	130,090

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内
債 券		
国債・地方債等	290	—
社 債	4,500	759
そ の 他	14,484	—
合 計	19,274	759

前連結会計年度

(単位：百万円)

種 類	前連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	367	472	105
債 券	893	858	34
そ の 他	517	517	0
小 計	1,778	1,848	70
(2)固定資産に属するもの			
株 式	8,741	25,438	16,697
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	8,741	25,438	16,697
合 計	10,519	27,287	16,768

(注) 1. 時価の算定方法

- 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格によっております。
 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
 公社債投資信託に準ずるもの 取り扱い金融機関の提示する価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を除いて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

[流動資産に属するもの]

マネー・マネジメント・ファンド	80,434百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	45,200百万円
非上場の円建外国債券	6,500百万円
コマーシャル・ペーパー	2,998百万円
買現先の有価証券(債券)	282百万円

[固定資産に属するもの]

店頭売買株式を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	14,774百万円 (14,289百万円)
------------------------------	--------------------------

デリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	—	—	—	—	474	—	444	29
	スイスフラン	262	99	257	4	102	—	103	△1
	アルゼンチンペソ	179	—	188	△9	—	—	—	—
	その他通貨	—	—	—	—	256	—	254	2
	買建								
	米ドル	293	—	285	△8	956	—	949	△7
	円	168	—	166	△2	51	—	51	0
	英ポンド	—	—	—	—	72	—	72	△0
	スイスフラン	69	—	69	0	106	—	105	△0
	通貨スワップ取引								
	受取円・支払米ドル	—	—	—	—	3,694	2,938	△284	△284
	受取シンガポール・支払米ドル	—	—	—	—	148	—	0	0
受取円・支払ユーロ	—	—	—	—	1,398	1,398	△119	△119	
受取円・支払英ポンド	—	—	—	—	322	—	△37	△37	
受取円・支払ドル・イマルク	—	—	—	—	2,762	—	62	62	
受取米ドル・支払ドル・イマルク	—	—	—	—	689	528	80	80	
受取円・支払豪ドル	—	—	—	—	235	235	19	19	
合計				△15				△257	

(注)

前連結会計年度
(平成12年3月31日現在)

1. 時価の算定方法

為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該金額により計上しているものについては、開示の対象外としております。

3. 上記評価損益 15百万円は損益計算書に計上しておりません。

当連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

1. 時価の算定方法

同左

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)				当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	18,526	14,526	951	951	544	—	△1	△1
	受取変動・支払固定	526	526	△1	△1	544	—	4	4
	金利キャップ取引								
	売 建	526	526	0	0	544	544	△0	△0
	買 建	2,367	2,367	29	29	2,451	2,451	6	6
	合 計	21,946	17,946	979	979	4,086	2,996	8	8

(注)

前連結会計年度
(平成12年3月31日現在)

1. 時価の算定方法
取引先金融機関から提示された価格によっております。
2. 上記評価損益979百万円は損益計算書に計上しておりません。

当連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

1. 時価の算定方法
同左
2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期退職者への自由定年支援金を含む退職時加給金を支払う場合があります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度等を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

イ．退職給付債務	225,817
ロ．年金資産	147,929
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	77,888
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	56,294
ホ．未認識数理計算上の差異	39,303
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）	30,650
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	12,941
チ．前払年金費用	1,654
リ．退職給付引当金（ト－チ）	14,596

（注）厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。なお、当連結会計年度において厚生年金基金制度の予定利率の引き下げ及び給付利率の引き下げを含む給付内容の改定（代行部分を除く）を行ったため、過去勤務債務（債務の減額）が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

イ．勤務費用（注）2	8,724
ロ．利息費用	6,876
ハ．期待運用収益	6,748
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額	4,021
ホ．数理計算上の差異の費用処理額（注）3	4,442
ヘ．過去勤務債務の費用処理額	926
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	16,389

（注）1. 上記退職給付費用以外に、当社及び国内連結子会社において退職時加給金として7,283百万円を計上しており、このうち5,772百万円は特別損失として処理しております。一部の在外連結子会社においては、上記退職給付費用以外に、確定拠出型等の退職給付費用として720百万円を計上しております。

2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

3. 一部の在外連結子会社は数理計算上の差異について回廊アプローチを適用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	主として 2.5%
ハ．期待運用収益率	主として 4.0%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	主として 15年
（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）	
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として 10年
（発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度から費用処理しております。）	
ヘ．会計基準変更差異の処理年数	15年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
家庭用製品	597,856	564,409
化粧品(ソフィーナ)	65,220	68,412
工業用製品	122,703	147,518
セグメント間消去	-	26,352
合計	785,781	753,987

(注) 1. 金額は売価換算値で表示しております。

2. 連結会社間の取引が複雑で、セグメント毎の生産高を正確に把握することは困難なため、概算値で表示しております。

なお、当連結会計年度より、家庭用製品事業及び化粧品(ソフィーナ)事業の製品製造のために中間品を製造する事業を、工業用製品事業の生産実績に含めることにしました。

当連結会計年度の工業用製品事業の生産実績は、前連結会計年度の方法により計算した場合に比べ、26,352百万円多く表示されています。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)	
家庭用製品			%
パーソナルケア製品	175,235	170,538	2.7
ハウスホールド製品	262,177	249,048	5.0
サニタリーほか製品	79,465	79,045	0.5
日本計	516,879	498,631	3.5
アジア	51,202	50,263	1.8
欧米	68,844	63,327	8.0
内部売上消去等	4,503	4,397	2.4
計	632,423	607,825	3.9
化粧品(ソフィーナ)	70,889	72,579	2.4
工業用製品			
日本	111,358	108,591	2.5
アジア	34,676	34,185	1.4
欧米	42,194	42,153	0.1
内部売上消去等	15,828	17,037	7.6
計	172,401	167,892	2.6
合計	875,714	848,298	3.1
消去	28,792	26,668	7.4
連結売上高	846,921	821,629	3.0

(注) 「4. 連結財務諸表等 注記事項 セグメント情報(注) 1. 事業区分の方法(事業区分の方法の変更)」に記載のとおり、家庭用製品事業及び化粧品(ソフィーナ)事業の製品製造のために中間品を製造する事業を工業用製品事業に含めることに変更しました。なお、比較を容易にするために前連結会計年度も変更後の区分で表示しております。

平成 13年 3月期 6. 個別財務諸表の概要

平成 13年 4月 23日

上場会社名 花王株式会社

上場取引所 東大

コード番号 4452

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

東京都

氏名 井上 巖 TEL (03) 3660 - 7080

決算取締役会開催日 平成 13年 4月 23日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	660,417	△ 1.0	92,324	1.4	98,386	7.2
12年 3月期	667,186	0.9	91,020	14.1	91,743	11.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	52,233	22.9	84.72	81.55	11.1	14.2	14.9
12年 3月期	42,510	46.2	68.02	65.28	9.4	13.8	13.8

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 616,571,761 株 12年 3月期 624,945,333 株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
13年 3月期	24.00	12.00	12.00	14,706	28.2	3.1
12年 3月期	20.00	10.00	10.00	12,492	29.4	2.7

(注)13年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 0円 00銭、特別配当 0円 00銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	707,345	480,763	68.0	787.07
12年 3月期	676,187	464,471	68.7	748.62

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 610,826,451 株 12年 3月期 620,433,369株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		円 銭
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	333,000	49,000	28,000	13.00	—	—
通期	665,000	97,000	55,000	—	13.00	26.00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 90円 04銭

個別財務諸表等
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
		%		%		
(資 産 の 部)		%		%		
流 動 資 産	270,131	39.9	278,753	39.4	8,622	
現 金 及 び 預 金	13,641		4,544		△	9,097
売 掛 金	57,189		57,570			380
有 価 証 券	130,044		144,417			14,372
自 己 株 式	61		40		△	20
製 品	30,593		29,633		△	959
原 材 料	5,919		6,462			542
仕 掛 品	7,424		7,142		△	282
貯 蔵 品	1,545		1,789			244
前 払 費 用	1,500		1,703			203
繰 延 税 金 資 産	5,814		6,227			413
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	10,453		6,235		△	4,218
未 収 入 金	2,758		6,774			4,015
そ の 他 金	3,482		6,448			2,965
貸 倒 引 当 金	△ 298		△ 235			62
固 定 資 産	406,055	60.1	428,591	60.6	22,535	
1. 有 形 固 定 資 産	224,897	33.3	212,831	30.1	△	12,066
建 築 物	69,046		64,200		△	4,846
構 築 物	13,056		12,367		△	688
機 械 及 び 装 置	71,567		65,733		△	5,833
車 両 運 搬 具	208		164		△	43
工 具 、 器 具 及 び 備 品	7,695		6,103		△	1,592
土 地	57,281		54,576		△	2,704
建 設 仮 勘 定	6,041		9,685			3,643
2. 無 形 固 定 資 産	17,523	2.6	28,513	4.0	10,990	
商 標 権	12,978		25,564			12,585
ソ フ ト ウ ェ ア	4,423		2,854		△	1,569
そ の 他	120		94		△	26
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	163,634	24.2	187,246	26.5	23,612	
投 資 有 価 証 券	9,204		28,427			19,222
関 係 会 社 株 式	75,984		77,586			1,602
関 係 会 社 出 資 金	58,478		59,094			616
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	4,131		2,532		△	1,599
長 期 前 払 費 用	221		170		△	50
繰 延 税 金 資 産	12,387		16,264			3,876
そ の 他 金	3,476		3,745			268
貸 倒 引 当 金	△ 250		△ 575		△	325
資 産 合 計	676,187	100.0	707,345	100.0	31,157	

(単位：百万円)

科 目	前 期 (平成12年3月31日現在)		当 期 (平成13年3月31日現在)		増 減 (印減)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	
		%		%		
(負 債 の 部)		%		%		
流 動 負 債	160,250	23.7	174,596	24.7	14,346	
買 掛 金	62,336		58,368		△ 3,968	
一年以内に償還予定の社債	4,000		2,000		△ 2,000	
一年以内に返済予定の長期借入金	38		8,038		8,000	
未 払 金	15,312		24,242		8,930	
未 払 費 用	40,483		46,650		6,167	
未 払 法 人 税 等	24,838		25,359		520	
預 り 金	9,581		7,100		△ 2,480	
そ の 他	3,658		2,836		△ 822	
固 定 負 債	51,465	7.6	51,985	7.3	519	
社 債	4,000		2,000		△ 2,000	
転 換 社 債	35,357		34,833		△ 524	
長 期 借 入 金	11,077		3,038		△ 8,038	
退 職 給 付 引 当 金	-		9,080		9,080	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	973		366		△ 606	
そ の 他	58		2,666		2,608	
負 債 合 計	211,715	31.3	226,581	32.0	14,866	
(資 本 の 部)						
資 本 金	85,146	12.6	85,408	12.1	262	
資 本 準 備 金	108,611	16.1	108,873	15.4	261	
利 益 準 備 金	11,996	1.8	13,369	1.9	1,372	
そ の 他 の 剰 余 金	258,716	38.2	267,211	37.8	8,494	
任 意 積 立 金	228,405		226,518		△ 1,886	
海外投資等損失準備金	31		-		△ 31	
特別償却準備金	5		3		△ 2	
圧縮記帳積立金	8,568		6,715		△ 1,852	
別 途 積 立 金	219,799		219,799		-	
当 期 未 処 分 利 益	30,311		40,692		10,381	
その他有価証券評価差額金	-	-	5,900	0.8	5,900	
資 本 合 計	464,471	68.7	480,763	68.0	16,291	
負 債 及 び 資 本 合 計	676,187	100.0	707,345	100.0	31,157	

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期		増 減	
	〔自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日〕		〔自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日〕		(印減)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	667,186	100.0	660,417	100.0	△ 6,769	△1.0
売 上 原 価	288,881	43.3	273,116	41.4	△ 15,765	△5.5
売 上 総 利 益	378,305	56.7	387,301	58.6	8,995	2.4
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	287,284	43.1	294,976	44.6	7,692	2.7
営 業 利 益	91,020	13.6	92,324	14.0	1,303	1.4
営 業 外 収 益	4,642	0.7	7,076	1.1	2,433	52.4
受 取 利 息	632		510		△ 122	
有 価 証 券 利 息	457		488		31	
受 取 配 当 金	2,048		2,990		942	
為 替 差 益	-		1,290		1,290	
そ の 他	1,504		1,796		292	
営 業 外 費 用	3,919	0.5	1,014	0.2	△ 2,905	△74.1
支 払 利 息	41		98		56	
社 債 利 息	507		338		△ 169	
為 替 差 損	2,811		-		△ 2,811	
そ の 他	558		577		18	
経 常 利 益	91,743	13.8	98,386	14.9	6,643	7.2
特 別 利 益	1,267	0.2	181	0.0	△ 1,086	△85.7
固 定 資 産 売 却 益	1,267		181		△ 1,086	
特 別 損 失	18,807	2.9	10,040	1.5	△ 8,767	△46.6
固 定 資 産 除 却 損	2,594		2,554		△ 40	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	12,094		13		△ 12,081	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	3,843		650		△ 3,192	
退 職 時 加 給 金	-		4,589		4,589	
土 地 評 価 損	-		1,918		1,918	
そ の 他	275		314		38	
税 引 前 当 期 純 利 益	74,203	11.1	88,527	13.4	14,323	19.3
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	38,221	5.7	44,856	6.8	6,635	
法 人 税 等 調 整 額	△ 6,527	△1.0	△ 8,562	△1.3	△ 2,034	
当 期 純 利 益	42,510	6.4	52,233	7.9	9,723	22.9
前 期 繰 越 利 益	7,512		25,215		17,702	
過 年 度 税 効 果 調 整 額	11,673		-		△ 11,673	
税 効 果 会 計 適 用 に 伴 う 準 備 金 及 び 積 立 金 取 崩 額						
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	22		-		△ 22	
特 別 償 却 準 備 金	4		-		△ 4	
圧 縮 記 帳 積 立 金	5,007		-		△ 5,007	
中 間 配 当 額	6,288		7,376		1,088	
中 間 配 当 に 伴 う 利 益 準 備 金 積 立 額	628		737		108	
利 益 に よ る 自 己 株 式 消 却 額	29,502		28,641		△ 860	
当 期 未 処 分 利 益	30,311		40,692		10,381	

(3) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	前 期		当 期	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益		30,311		40,692
任 意 積 立 金 取 崩 額				
海外投資等損失準備金取崩額	31		-	
特別償却準備金取崩額	2		2	
圧縮記帳積立金取崩額	1,859	1,893	162	165
合 計		32,204		40,858
利 益 処 分 額				
利 益 準 備 金	634		747	
配 当 金	6,204		7,329	
	(1株につき10円)		(1株につき12円)	
役 員 賞 与 金	143		142	
(うち監査役賞与金)	(6)		(6)	
任 意 積 立 金				
特別償却準備金	-		83	
圧縮記帳積立金	6	6,989	-	8,303
次 期 繰 越 利 益		25,215		32,554

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しており、実質的残存価額まで償却しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異（42,960百万円）については、15年による均等額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生年度から費用処理しております。

(3)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、為替予約及び通貨スワップについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建貸付金及び外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建貸付金
金利スワップ	借入金及び社債

(3) ヘッジ方針

当社の内部規定である「市場リスク管理規程」及び「リスク別管理要領」に基づき、為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。

なお、主要なリスクである海外関係会社への外貨建貸付金の為替相場変動リスクに関しては、原則として貸付金の50%以上をヘッジする方針であります。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用が7,485百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は7,174百万円減少しております。

また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払の額は、退職給付引当金に含めて表示しております。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するもの等は流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は1,082百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

	前 期 (百万円)	当 期 (百万円)
1. 国庫補助金の受入れにより取得価額より控除した固定資産の圧縮記帳累計額		
建 物	4	8
構 築 物	11	21
機 械 及 び 装 置	45	235
工 具、器 具 及 び 備 品	6	6
合 計	67	270

当期において、国庫補助金の受入れにより取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳額は203百万円であり、その内訳は建物3百万、構築物9百万円、機械及び装置190百万円であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 599,381 617,395

3. 株式の状況

授権株式数	990,000,000 株	980,000,000 株
発行済株式総数	620,433,369 株	610,826,451 株

(注) 株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨定款で定めております。

当期中の発行済株式数の増減内訳

(増加) 第7回無担保転換社債の転換	393,082 株
1株当たりの発行価格	1,333 円
1株当たりの資本組入額	667 円
(減少) 利益による株式消却	10,000,000 株
株式の取得価額の総額	28,641 百万円

4. 関係会社に対する資産及び負債

売 掛 金	36,759	36,283
預 り 金	9,040	6,556

5. 保証債務

(1) 当社従業員の金融機関からの住宅資金借入債務及び関係会社の金融機関からの借入金等に対する保証

従 業 員	2,311	1,812
関 係 会 社	1,060	1,481
(対象会社数)	(2社)	(2社)
合 計	3,371	3,293

(2) 関係会社の金融機関からの借入金に対する保証予約

(対象会社数)	1,310	1,292
	(4社)	(4社)

(3) 関係会社の社債及び金融機関からの借入金等に対する経営指導念書等の差入れ

(対象会社数)	10,830	4,373
	(3社)	(4社)

(損益計算書関係)

	前 期	当 期
	(百万円)	(百万円)
1. 関係会社との取引		
売上高	575,375	579,235
受取利息	617	386
受取配当金	1,875	2,812
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額		
販売手数料・奨励費	120,724	121,645
荷造発送費	19,032	17,908
広告宣伝費	51,244	53,374
拡売費及び販促費	13,626	14,244
給料手当・賞与	14,000	17,053
減価償却費	14,148	12,310
研究開発費	35,366	34,285
販売費に属する費用の割合	82 %	81 %
一般管理費に属する費用の割合	18 %	19 %
3. 研究開発費の総額		
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費	35,366	34,285
4. 固定資産売却益の内訳		
機械及び装置	708	27
工具、器具及び備品他	559	154
5. 固定資産除却損の内訳		
機械及び装置	1,809	1,181
建物他	785	1,373

リース取引

		前 期	当 期
		(百万円)	(百万円)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
		(工具・器具・備品)	(工具・器具・備品)
(1) 取得価額相当額		80	71
減価償却累計額相当額		44	50
期末残高相当額		35	21
(2) 未経過リース料期末残高相当額	1 年 内	14	12
	1 年 超	21	8
	合 計	35	21
(3) 支払リース料		59	14
減価償却費相当額		59	14
(4) 減価償却費相当額の算定方法：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料	1 年 内	125	125
	1 年 超	122	12
	合 計	248	138

有価証券（子会社株式及び関連会社株式）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

		当 期
		(百万円)
繰延税金資産		
減 価 償 却 費		18,641
退 職 給 付 引 当 金		3,816
未 払 費 用		2,372
未 払 事 業 税		2,420
土 地 評 価 損		806
そ の 他		3,521
繰延税金資産合計		31,576
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		△ 4,272
圧縮記帳積立金		△ 4,750
そ の 他		△ 61
繰延税金負債合計		△ 9,084
繰延税金資産の純額		22,491

7. 役員の変動

(平成13年6月28日付予定)

()内は現職

新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 松田秀次郎
(公認会計士、シュワブ東京海上証券(株)監査役)